

みずほ米州インサイト

U.S.

2006/08/15

みずほ総合研究所 政策調査部
上席主任研究員 安井 明彦
(03-3201-0521)
akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

U.S. Election Watch・1 ～「リーバーマン敗北」とイラク戦争・テロ対策の重み～

- 大物議員の予備選敗北は、民主党内の反イラク戦争機運の高まりを示しているとの解釈も。
- 共和党は、「民主党にテロとの戦いは任せられない」との主張を強めているが、米国民の戦争観は揺れており、必ずしも共和党に有利な展開になるとは限らない。
- 大規模テロの摘発もあり、各党はイラク戦争やテロ対策の議論に神経質にならざるを得ない。

小さな州が発した強烈なメッセージ

2006年8月8日に行われたコネチカット州の連邦上院予備選挙（民主党）¹で、現職のリーバーマン議員が敗北した。リーバーマン議員は、上院議員（任期6年）を3期務めた大物議員。当選したラモント候補は、政治家としては特段の実績をもたない新人候補である。米国の議会選挙は現職優位の構図が強く、予備選挙で敗れた現職上院議員は、今回を含めて過去25年間で4人しかない²。

コネチカット州は、全米人口の1%強を占めるに過ぎない小州。しかも、同州民主党の予備選挙で投票できるのは民主党支持者に限られており、投票率を勘案すれば、投票可能な年齢に達した州民の15%程度が投票を行っただけ³。しかし米国では、党の副大統領候補に指名されたこともある⁴大物議員の敗北から、11月の議会中間選挙に向けたメッセージを読み取ろうとする議論が盛んである。

「イラク戦争」への反対

一つの解釈は、今回の選挙結果が、イラク戦争への反対姿勢を明確にするべきだという、民主党支持者の意思表示であるとするものだ。リーバーマン議員は、イラク駐留米軍について、イラクの安定確保を最優先すべきであり、「先走って撤退時期を定めるべきではない」とのブッシュ政権の主張を支持していた。これに対してラモント候補は、「駐イラク米軍の早期撤退」をほぼ唯一の主張として選挙を戦った。実際に、CBS NewsとNew York Timesによる出口調査では、ラモント候補に投票した人の43%が、イラク戦争への反対が同候補に投票した最大の理由だったと回答している。民主党支持者の間では、草の根（グラス・ルーツ）の活動家や、インターネット上の活動家（ネット・ルーツ）を中心に、イラク戦争を批判する意見が強まっており、ラモント候補の勝利には、こうした意見を反映している側面がある。

しかし、今後の選挙戦を考えれば、民主党議員にとって、イラク戦争への反対姿勢を強めることにはリスクが伴う。テロ対策が重要な論点となるなかで、「反戦」を声高に主張すれば、共和党から「弱腰」との批判を浴びやすくなるからだ。

素早い共和党の「敗北主義」「孤立主義」批判

実際に、共和党の反応は素早かった。8月9日に、ブッシュ政権のスノー報道官は、予備選挙の結果に関連して、[「イラク戦争で白旗を揚げることは、テロとの戦いに降参することと同じだ」](#)と評した。また、メルマン共和党全国委員会委員長は、「強い国防力（の重要性）とテロとの戦いでの勝利を主張する人は、民主党には居場所がなく、（党から）排除されてしまうようだ」と指摘⁵、「今や『敗北主義』と『孤立主義』が民主党の主義主張になった」と述べている⁶。

マクガバンの悪夢

「反イラク戦争」か「反テロ戦争」か

テロ対策が共和党の「追い風」になるとは限らない

共和党は、2001年の同時多発テロ以降の国政選挙では、常に「民主党にはテロとの戦いを任せられない」との主張を展開してきた。今回の中間選挙についても、ブッシュ政権は、安全保障に関する論戦が、共和党が劣勢を挽回する切り札になると考えている⁷。また、テロ対策の問題は、無党派層が投票先を決める「決め手」となる論点だといわれる⁸。共和党が苦戦している選挙区は、無党派層の存在感が大きい場合が少なくないことを考え合わせれば⁹、共和党としては、民主党内の「反戦」的な勢力が目立った今回の選挙結果は、願ってもない展開かもしれない。

それだけでなく民主党には、ベトナム戦争当時の気になる過去がある。1972年の大統領選挙で民主党は、反戦派の候補（マクガバン上院議員）をかつぎ大敗した。この際に、国防に関する国民の信頼を失ったことが、冷戦が終焉するまで、大統領選挙で民主党が苦戦を続けた大きな理由になったといわれる。このため、今回の予備選挙が、こうした過去の再現につながると指摘する向きもある¹⁰。

ポイントとなるのは、予備選挙で明らかになった民主党内の反戦的な機運を、有権者が、イラク戦争だけに向けられたものと受け止めるのか、それとも、「テロとの戦い」全般から背を向けようとするものだと理解するのかという点だ。イラク戦争に限定すれば、ブッシュ政権による戦争の進め方等を疑問視する向きは、民主党に限らず共和党内にも存在する。しかし、「米国はテロ組織から自国を守るために戦わなければならない」という議論は、イラク戦争擁護論と比較すれば、いぜんとして米国民に受け入れられやすい。言い換えれば、イラク戦争は「正しい戦いの中の間違ったステップだった」という議論は、いぜんとして有効なのである¹¹。

既に、今回の選挙結果に関しては、民主党が「米国はテロから無縁でいられる筈だ」と夢想し、「世界的なテロとの戦いから距離を置きたい」と考えていることの証だとする向きがある¹²。このまま有権者に、「民主党は『テロとの戦い』から逃げ出そうとしている」という考えが広まれば、共和党にとっては好都合だ。

Washington Post紙の著名なコラムニストであるデビッド・ブローダーは、民主党にとっては、「テロ対策の重要性は理解しているが、イラク戦争の間違ひは正さなければいけない」という主張を展開できるかどうか、「マクガバンの悪夢」を繰り返さないための鍵になると指摘する¹³。予備選挙の結果を受けて、民主党はイラク戦争への反対姿勢を強めざるを得ないとの意見は多い¹⁴。しかしその一方で、民主党の指導部層は、「今回の投票結果は『孤立主義』の容認ではない」とも強調している¹⁵。民主党は、難しい手綱捌きを強いられている。

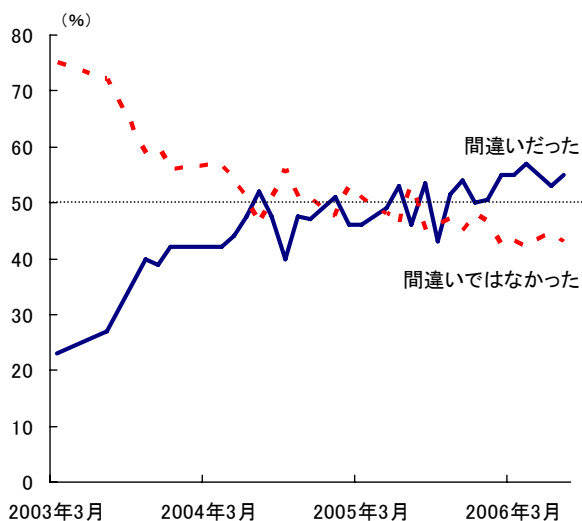
もっとも、共和党の立場からも、イラク戦争やテロ対策の問題は、取り扱いが難しくなっている。イラク戦争の混迷が続くなかで、米国民の戦争観は揺らいでおり、これまでの選挙と同様に、イラク戦争やテロ対策といった論点が、共和党にとって「追い風」になるとは限らないのが現状だからだ。

米国民の生活にさす「テロ対策」の影

ギャロップ社の世論調査では、昨年末頃から、「イラク開戦は間違いだった」との回答が、「間違いではなかった」との回答をコンスタントに上回っている（図表1）。最近では、ブッシュ政権の高官も「イラク戦争の内戦化」の可能性に言及しており、期待されていた中間選挙までの米軍撤退開始も覚束なくなっている¹⁶。このため最近では、共和党議員からも、「（イラク戦争に関して）いつまでも『現在の路線を維持するべきだ』では政治的にもたない」とする意見が聞かれ始めている¹⁷。さらに、共和党が「切り札」とするテロ対策についても、8月3～6日に行われた[Washington PostとABC Newsによる世論調査](#)では、共和党よりも民主党が信頼されているとの結果が出ており、共和党が絶対的に優位に立っているわけではない（図表2）。

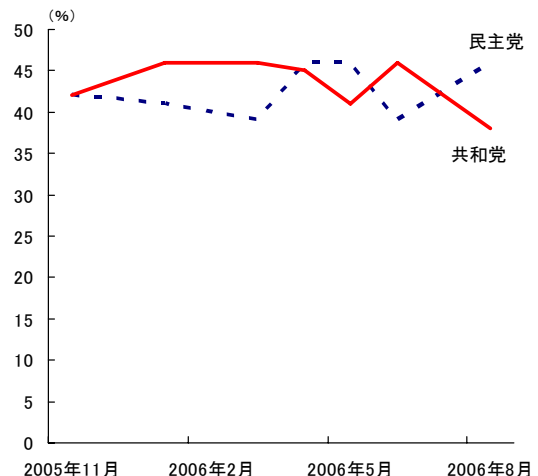
おりしも予備選挙直後の8月10日に、英国で航空機を標的とした新たな大規模テロの企てが発覚、全米の飛行場でセキュリティ体制が強化された。このように、「テロとの戦い」は、いつ何時、米国民の生活に密着した話題に転じるかわからない。これまでも、米国民のイラク戦争やテロ対策に対する見方は、大きな出来事（フセイン大統領の逮捕など）が発生するたびに、大きく揺れてきた。11月の議会中間選挙投票日に向けて、各党ともに、イラク戦争やテロ対策を巡る議論の取り扱いに、神経質にならざるを得ない日々が続くことになりそうだ。

【図表1 イラク開戦は間違いだったか】



(資料)ギャロップ社調査により作成。

【図表2 テロ対策で信用できる政党は？】



(資料)Washington Post/ABC News 資料により作成。

U.S. Election Watchでは、[「みずほ米州インサイト」](#)の一環として、米国の2006年議会中間選挙、2008年大統領選挙等に関する話題を、タイムリーかつコンパクトに取り上げていきます。

リーバーマン議員の敗北については、イラク戦争・テロ対策の文脈以外にも、党派対立の先鋭化や現職批判の高まりといった、興味深い視点があります。U.S. Election Watchでは、こうした点についても、継続的に取り上げていく予定です。ご期待ください。

¹ 11月7日に投票が行われる連邦議会選挙（中間選挙）に向けて、各党の候補を選出する選挙。尚、民主党の予備選挙で敗れたリーバーマン議員は、独立系の候補として、11月7日の中間選挙に出馬する意向を表明している。

² 2002年のRobert C. Smith (R-NH)、1996年のSheila Frahm (R-KS)、1992年のAlan J. Dixon (D-IL)。Giroux, Greg, [“A Rough Night for Incumbents in an Otherwise Average Year”](#), *CQ Politics*, August 10, 2006.

³ Ornstein, Norm, [“Vote or Else”](#), *New York Times*, August 10, 2006.

⁴ リーバーマン議員は、2000年大統領選挙の民主党副大統領候補。当時の大統領候補はゴア前副大統領。

⁵ Lightman, David, [“GOP Reaches for Joe’s Coattails”](#), *Hartford Courant*, August 10, 2006.

⁶ Edsall, Thomas B., [“Losing Strategy”](#), *The New Republic*, August 10, 2006.

⁷ Wallsten, Peter, [“GOP Leaders are Hoping to Turn the War into a Winner”](#), *Los Angeles Times*, August 8, 2006.

⁸ Edsall, Thomas B., [“Losing Strategy”](#), *The New Republic*, August 10, 2006.

⁹ 安井明彦、[「米共和党は「荒波」に飲み込まれるのか〜米議会中間選挙アップデート〜](#)、みずほ米州インサイト、2006年5月30日。

¹⁰ Weisberg, Jacob, [“Dead with Ned”](#), *Slate*, August 9, 2006.

¹¹ Weisberg, Jacob, [“Dead with Ned”](#), *Slate*, August 9, 2006.

¹² Barone, Michael, [“Primary Colors”](#), *Wall Street Journal*, August 10, 2006.

¹³ Broder, David S., [“Voter Anger That Cuts Both Ways”](#), *Washington Post*, August 10, 2006.

¹⁴ Nagourney, Adam, [“A Referendum on Iraq Policy”](#), *New York Times*, August 9, 2006.

¹⁵ Wallsten, Peter, [“Partisan Crevasse May Be Widening”](#), *Los Angeles Times*, August 10, 2006.

¹⁶ Scarborough, Rowan, [“Generals Warn of Civil War in Iraq”](#), *Washington Times*, August 4, 2006.

¹⁷ Cummings, Jeanne and Yochi J. Dreazen, “Iraq Woes Rail Political Debate, Complicate Management of War”, *Wall Street Journal*, August 10, 2006.